

鉄の  
チカラで

# 2025年度 第3四半期 決算説明資料

▲ 株式会社中山製鋼所（証券コード:5408）

2026年2月6日

未来<sub>を</sub>  
つくる<sub>る</sub>

# 目次

01	戦略的トピックス	P.2
02	第3四半期総括	P.4
03	第3四半期実績	P.5
04	2025年度業績見通し	P.9
05	長期計画の進捗	P.12
06	サステナビリティ	P.14

## 【当社説明者】

取締役 常務執行役員  
大穂 勝也

01 02

経理部長  
中坂 晋吉

03 04

参与 企画部長兼IR広報室長  
森岡 由喜夫

05 06

## 日本製鉄株式会社との合併契約締結（新電気炉建設プロジェクト）

合併会社設立に関する合併契約を2025年11月26日に締結、新電気炉建設に向けて本格始動。

### 【資本構成／製品フロー】

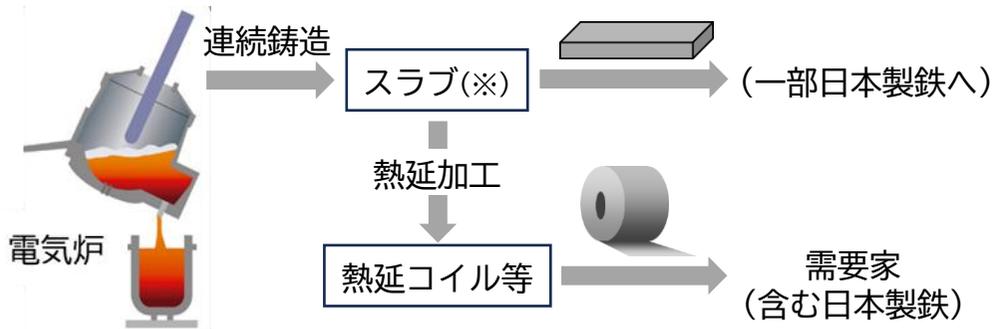


51%

49%

**NN製鋼合同会社  
電気炉設備保有会社**

操業は中山製鋼所が担い、製品の一部を日本製鉄に供給



※溶けた鋼を厚みを持たせて固めた中間素材

### 【合併会社の概要】

名称	NN製鋼合同会社
所在地	大阪市大正区船町一丁目1番66号
代表者	未定
事業内容	鋼片製造に必要な電気炉設備及び建屋の保有・賃貸
設立年月日	2026年3月(予定)
出資額	500億円程度(総投資額最大1,055億円の場合557億円の予定)
設備投資	電気炉設備及び建屋
総投資額	950億円程度(物価上昇及び為替変動等を考慮し最大1,055億円)

## 株式会社ヨドコウとの業務提携（協業関係の強化）

業務提携に向けた基本合意書を2025年12月12日に締結、電気炉鋼材の需要増加を見据えて、在阪鉄鋼メーカー（素材×表面処理）二社が連携して製品をユーザーに提供。環境問題への対応と競争力の強化を図る。

### 【両社の連携効果】



株式会社 **中山製鋼所**  
NAKAYAMA STEEL WORKS, LTD.

素材

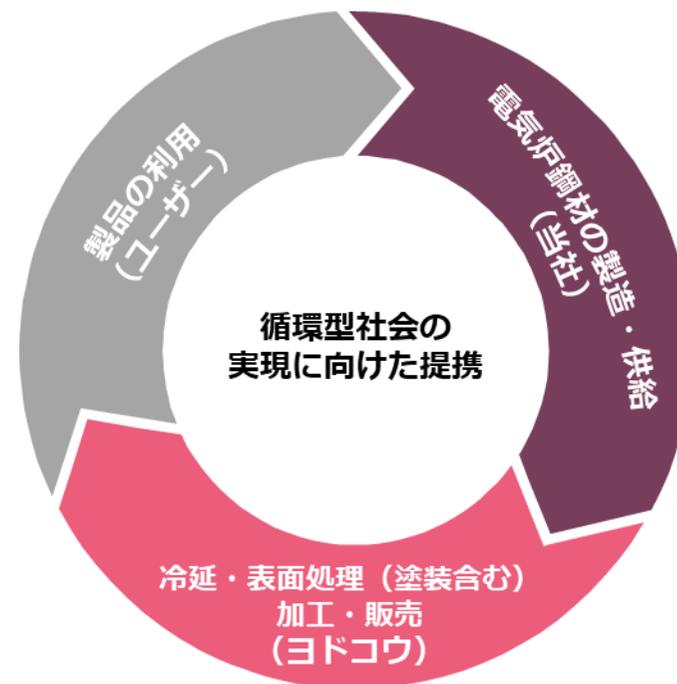
- 安定受注の確保、鋼材用途の拡大
- 低CO<sub>2</sub> 鋼材ブランドとしての認知度向上



**YODOKO**

表面処理

- 調達基盤の確立によるサプライチェーンの安定化
- 製品の共同開発によるお客さまへの幅広い提案



## 四半期実績

(億円)	2024年度 3Q累計	2025年度 3Q累計	前年同期比
売上高	1,297	1,097	▲200
営業利益	67	32	▲35
経常利益	66	30	▲36
(ROS)	5.1%	2.7%	▲2.4%P
当期利益	45	17	▲29

## 年度業績見通し

(億円)	2024年度 実績	2025年度 見通し	前年度比
売上高	1,693	1,480	▲213
営業利益	84	42	▲42
経常利益	81	40	▲41
(ROS)	4.8%	2.7%	▲2.1%P
当期利益	57	23	▲34
年間配当/株	40円	13円	▲27円

- ・ 四半期累計実績は販売数量減少と販売価格の下落、変電所事故により減収減益。電気炉は昨年末に操業を再開しており、4Qでのリカバリーに向け順調に稼働中。
- ・ 年度業績は販売数量減少による売上高の減少を除き、前回公表値から変更なし。
- ・ 年間配当は前回公表通りの13円/株を予定。

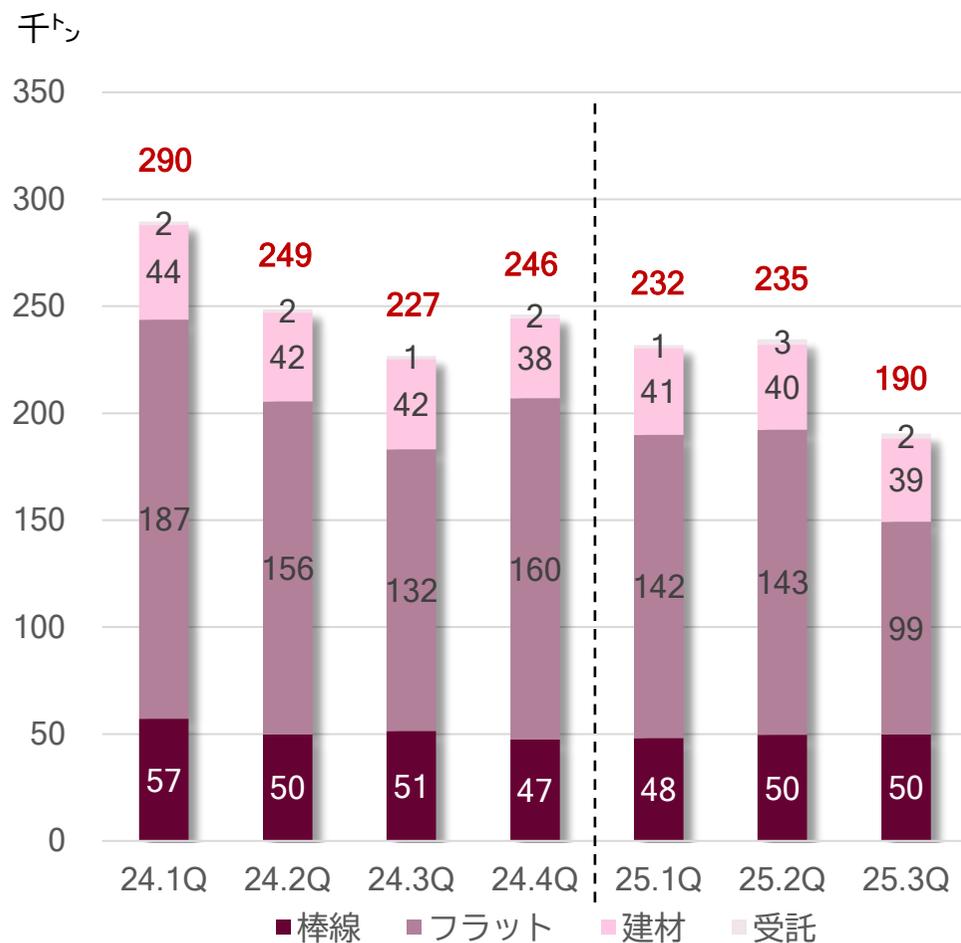
## 四半期実績

(億円)	2024年度 3Q累計(A)	2025年度 3Q累計(B)				増減 (B)-(A)
			1Q	2Q	3Q	
売上高	1,297	1,097	389	377	331	▲200
営業利益	67	32	18	12	2	▲35
経常利益	66	30	18	12	0	▲36
(ROS)	5.1%	2.7%	4.6%	3.1%	0.1%	▲2.4%P
純利益	45	17	11	6	0	▲29

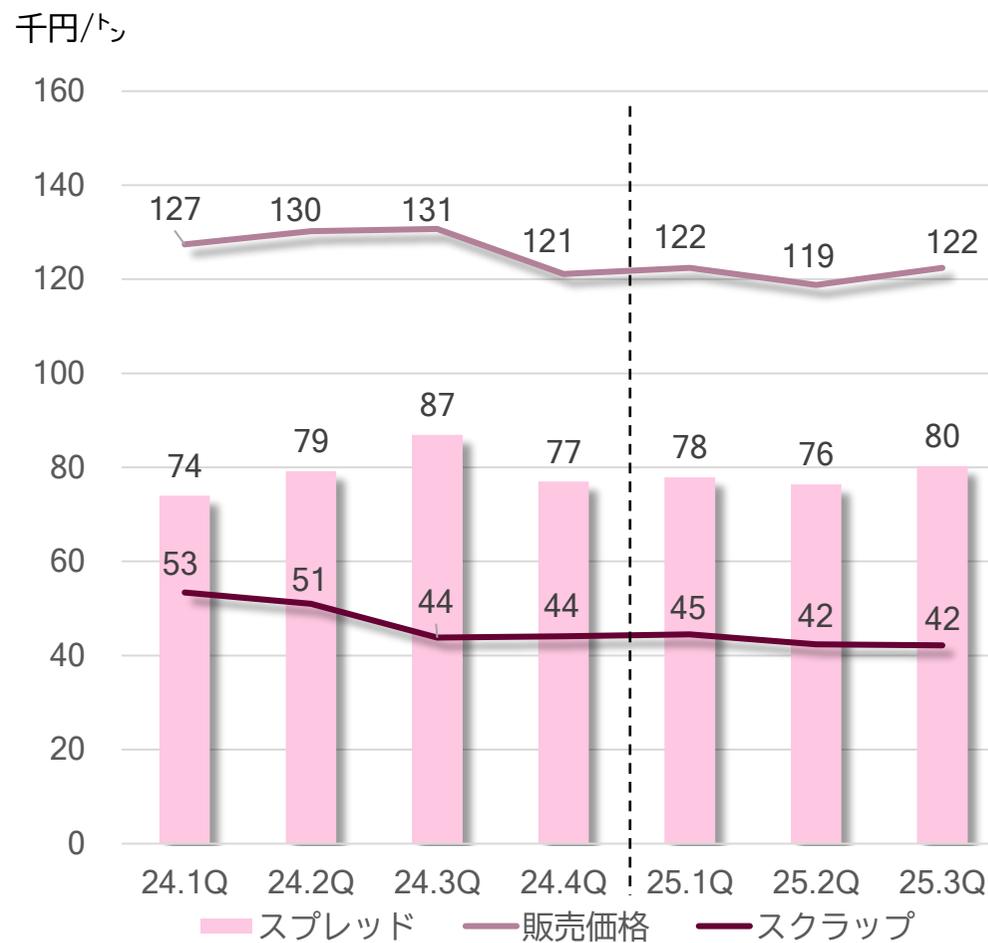
## 需要低迷による販売数量の減少、変電所事故影響により減収減益

- 販売数量は建築関連を中心に需要低迷が続き減少したが、変電所事故による電気炉休止中は、出荷調整を行いつつ、代替鉄源の購入により取引先への製品供給を維持。
- 販売価格は、需要環境が厳しい中で安価な輸入鋼材の流入も続き下落。
- 電気炉休止中の減産、代替鉄源振替、変電所設備修繕費用の合計16億円の減益影響により、3Qの利益は小幅にとどまる。販売価格を上回る鉄源価格の下落によりスプレッドは良化。

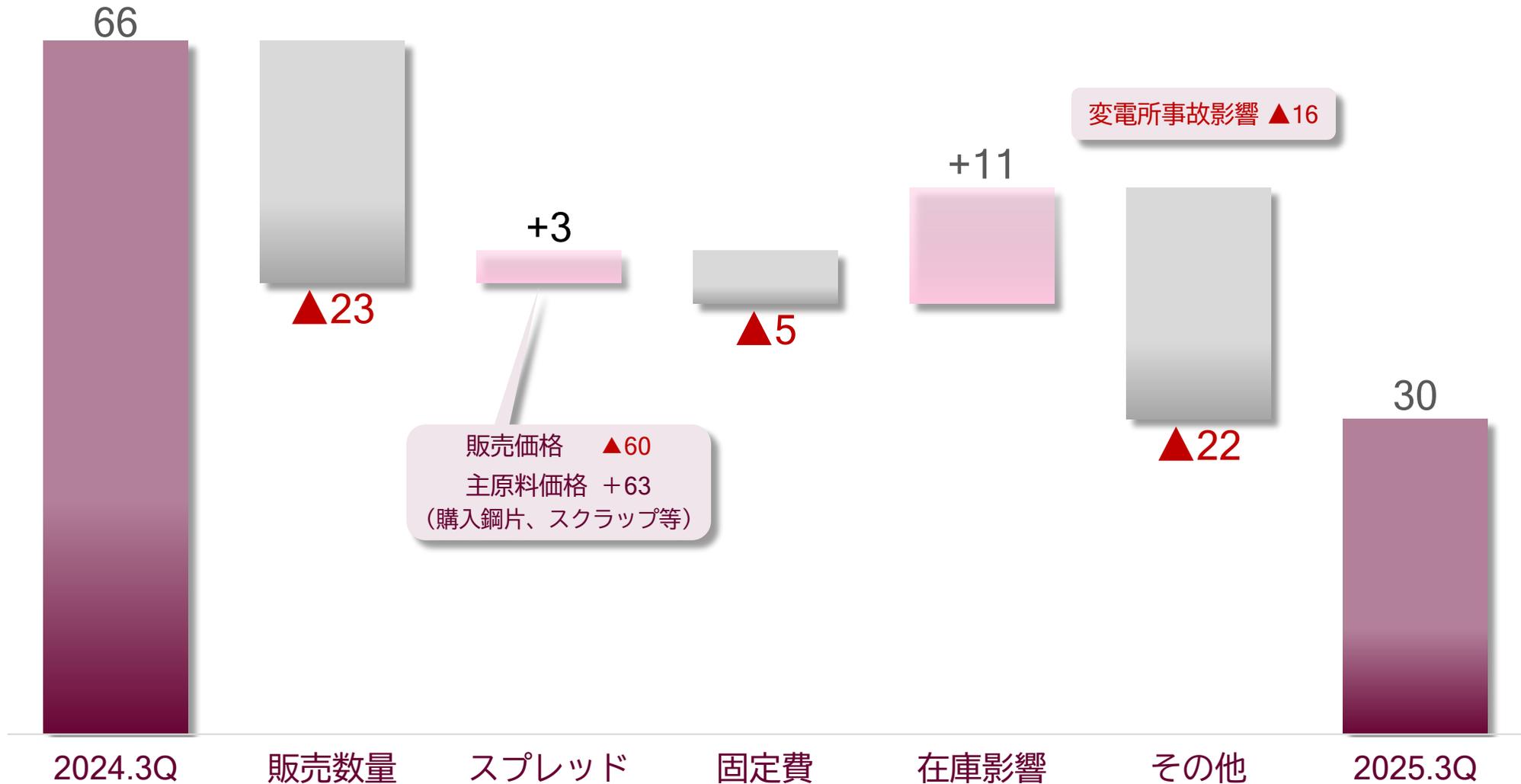
販売数量



販売価格及びスクラップ使用価格



## 経常利益増減分析 2024.3Q累計 → 2025.3Q累計



## 連結貸借対照表

(億円)	2025 3月末	2025 12月末	増減	(億円)	2025 3月末	2025 12月末	増減
現預金	153	238	+84	仕入債務	169	188	+20
売掛債権	423	380	▲43	有利子負債	91	87	▲4
棚卸資産	340	283	▲56	繰延税金負債	42	44	+2
その他	9	11	+2	諸引当金	47	39	▲8
流動資産	925	912	▲13	その他	75	69	▲6
有形固定資産	483	500	+17	負債	423	427	+3
無形固定資産	5	4	▲1	株主資本	1,031	1,031	+1
投資その他	79	84	+5	その他	37	42	+4
固定資産	566	588	+21	純資産	1,068	1,073	+5
資産合計	1,491	1,500	+8	負債純資産合計	1,491	1,500	+8
				自己資本比率	71.6%	71.5%	

## 【科目別の増減要因】

- 現預金  
売掛債権と棚卸資産の減少、仕入債務の増加に伴う運転資金の減少  
新電気炉設備投資に備えて手元資金を極力確保
- 売掛債権  
減収に伴い減少
- 棚卸資産  
電気炉休止による自社鋼片の生産停止、加えて購入鋼片も在庫整理により減少
- 仕入債務  
減収ながら電気炉休止に伴い、購入鋼片の仕入が増加

## 事業環境認識

### 【国内需要の見通し】

- 建築 資材費高騰や人手不足の影響による工期の遅れが続いていることに加え、住宅取得マインドの冷え込みにより前年同期比、前四半期比ともに減少。
- 自動車 依然として盛り上がりには欠け前年同期比減少、前四半期比横ばい。
- 産業機械 足下の基調が継続し前年同期比微増、前四半期比では減少。
- 輸出 中国、東南アジアを中心に日系自動車メーカーのシェアが低下しており、全般的に需要環境は低調な状況が継続。加えて日本に対する通商措置の影響が継続し、前年同期比横ばい、前四半期比微増。

出所：経済産業省「2025年度第4四半期 鋼材需要見通し」

### 【当社の販売見通し】

- 国内の鋼材需要は、人手不足や資材高を背景とする供給制約の解消が進まない中で、価格面では一部に底値感も見え始めており、適正価格の確保に努めてまいりたい。
- 海外の安価な輸入鋼材の流入については、アンチダンピング関税の動向と実効性に期待したい。

## 電気炉操業再開

- ・2025年9月26日に発生した変電所の送電遮断器のトリップ事故で操業休止していた電気炉は、遮断器の取換えを行い12月24日に操業再開。4Qでのリカバリーに向けて順調に稼働中。
- ・送電遮断器の機械構造部の故障が事故原因と考えられているため、遮断器の点検周期短縮に加えて故障した遮断器を分解して継続調査を行うことで、再発防止策を徹底。

## 変電所事故の決算への影響

- ・電気炉操業休止中は代替鉄源を購入して取引先への製品供給を維持。出荷調整を行っているものについても、4Qで解消する見込み。
- ・電気炉休止が2025年度決算に与える一過性のマイナス影響（単年度限り）は以下のとおり。

内容	金額
電気炉休止による減産	9億円
代替鉄源振替	4億円
変電所設備修繕費用	3億円
合計	16億円

## 2025年度業績見通し

(億円)	2024年度実績 ①			2025年度業績見通し				増減	
	上期	下期		前回公表値 ②	今回公表値 ③	上期実績	下期	前年度比 ③-①	前回比 ③-②
売上高	895	798	1,693	1,510	1,480	766	714	▲213	▲30
営業利益	48	37	84	42	42	30	12	▲42	±0
経常利益	47	34	81	40	40	29	11	▲41	±0
ROS	5.2%	4.3%	4.8%	2.6%	2.7%	3.8%	1.5%	▲2.1%P	+0.1%P
当期利益	32	25	57	23	23	17	6	▲34	±0
配当/株	18円	22円	40円	13円	13円	8円	5円	▲27円	±0

- 需要低迷による販売数量減少から、前回（2025年11月6日）公表値比▲30億円の減収を予想。
- 年間配当については、前回公表通りの13円/株を予定。引き続き新電気炉完成までは、連結配当性向30%以上を目安とする。

## 新電気炉建設の進捗状況

	2025年	2026年	2027~ 2029年	2030年
マイルストーン			★着工	★完工
環境アセスメント	★準備書公告・縦覧／住民説明会			
設計	★基本設計契約			
工事			既存建屋解体後 新電気炉建設	
操業				試運転
				フル操業

- 2025年12月 電気炉、連鑄設備、建屋基本設計契約締結
- 2026年 4月～ 準備書の公告・縦覧／住民説明会実施予定
- 2026年11月 環境アセスメント完了、新電気炉建設工事着工予定

## 電気炉材の多様な分野での適用拡大に向けた取り組み

カーボンニュートラル・循環型社会の実現と、高付加価値の製品ポートフォリオ構築に向けて、鋼材の成分設計の共同研究等での産学連携も深化させつつ、様々な分野での挑戦を継続。具体的には以下のような製品や構成部品を対象に、電気炉材の適用拡大を推進中。

### 適用拡大対象

#### 事業用設備

- ・エアコンプレッサー
- ・ベルトコンベアローラー
- ・テント、農業資材

#### 社会基盤インフラ

- ・高架、橋梁(下面補強部材)
- ・建築用免振装置
- ・LPガス容器

鉄のチカラで 社会の様々な分野で 電気炉材の適用拡大に挑戦 未来をつくる

#### 自動車(車載部品)

- ・エアバッグ
- ・シートベルト
- ・ショックアブソーバー

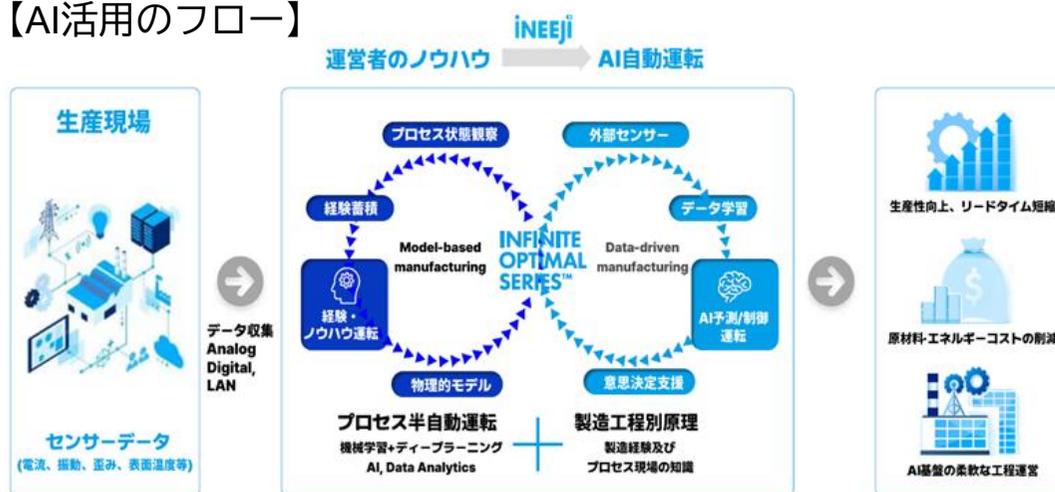
#### 家電製品・収納用品

- ・冷蔵庫、洗濯機、エアコン
- ・ロッカー、物置

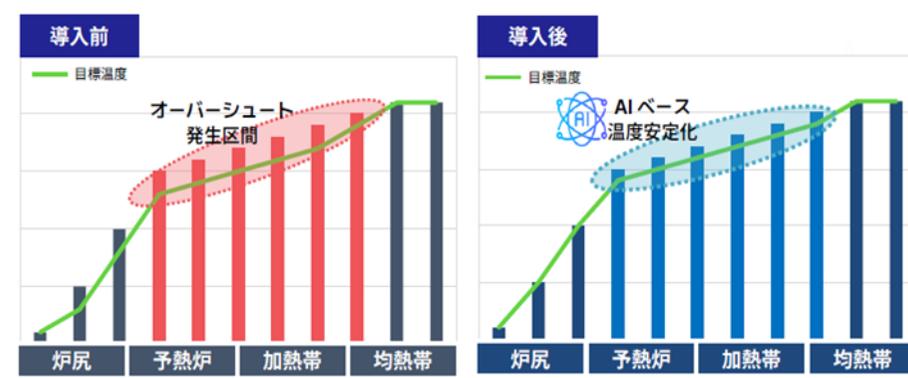
## 圧延工程でのAIソリューション活用

熟練の技に頼る棒線工場の加熱炉の操炉条件最適化にAI活用の可能性を検証すべく、日本のGSジャパン株式会社、韓国のINEEJI社（本社：京畿道城南市、CEO：チェ・ジェシク）と行ってきたPoC（概念実証）が完了。本格導入に向け2025年12月に正式契約を締結。同社の熱間圧延加熱炉での取組みは初めての試み。

### 【AI活用のフロー】



### 【導入効果のイメージ】



INEEJI社の「INFINITE OPTIMAL SERIES™」を利用し、実際の操業データを基にAIが加熱炉内部の温度を予測しながら最適な運転条件を提示することで、約4.2%のエネルギー原単位の削減が見込まれ、燃料価格高騰への対応や脱炭素化への貢献も期待できる。

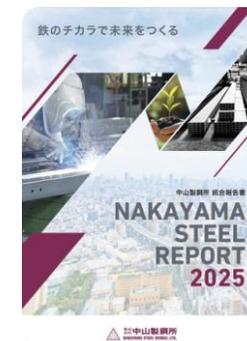
2025年10月8日

福岡県北九州市の公立小学校にて“海の豊かさを守ろう”に関するSDGs授業として、当社の海洋エンジニアリング部が「鉄で海を守る！？ お魚のすみか“魚礁”のひみつ」を実施。



2025年10月31日

統合報告書「NAKAYAMA STEEL REPORT 2025」を昨年に続き発行。サステナビリティへの取り組みを中心に、当社グループの経営方針・経営戦略に加え、財務情報および非財務情報を統合的に開示。



2026年1月8日

CDP2025「気候変動」セクターにおける調査にて2年連続で最高ランク「Aリスト」に選定され、さらに初回答の「水セキュリティ」セクターでも「A-」の評価を獲得（スコアリング対象企業数22,100社のうちの4%）。



本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性や完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、資料作成の時点で入手した情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。つきましては、本資料のみに依拠した投資判断はお控えくださいますようお願い申し上げます。本資料の利用によって生じたいかなる損害につきましても、当社は責任を負いません。

An aerial photograph of an industrial complex, likely a steel mill, situated along a river. The complex features numerous large industrial buildings, a prominent circular structure, and several bridges crossing the river. The image is overlaid with a dark red, semi-transparent geometric shape in the bottom-left corner.

株式会社中山製鋼所 企画部IR広報室

〒551-8551

大阪市大正区船町1-1-66

<https://www.nakayama-steel.co.jp/>